

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高 (千円)	2,768,897	4,153,856	3,741,972
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,756	436,107	129,936
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	49,591	279,008	89,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,125	306,221	21,369
純資産額 (千円)	2,309,117	2,562,917	2,265,361
総資産額 (千円)	4,513,000	6,519,036	4,388,202
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	57.77	325.03	103.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.8	37.4	49.1

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	25.18	252.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第29期第3四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長減速など先行き不透明な部分はあるものの、政府主導による積極的な金融・経済政策により、円安・株高傾向が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン・タブレット端末の需要好調による設備投資が堅調に推移し、既存顧客及び新規顧客への積極的な営業活動を展開、受注獲得により、売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関向けの加速器用電源及び医療機関向けの粒子線がん治療装置用電源の出荷など、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,153,856千円（前年同期比50.0%増加）、営業利益は395,914千円（前年同期は営業損失77,228千円）、経常利益は436,107千円（前年同期は経常損失21,756千円）、四半期純利益は279,008千円（前年同期は四半期純損失49,591千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
売上高	2,768,897	4,153,856
売上総利益	788,683	1,339,927
営業利益又は営業損失()	77,228	395,914
経常利益又は経常損失()	21,756	436,107
四半期純利益又は四半期純損失()	49,591	279,008

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン・タブレット端末の需要好調による設備投資が活発に行われたことにより、売上高は2,736,695千円（前年同期比71.3%増加）、営業利益は314,812千円（前年同期は営業損失172,507千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関向けの電源出荷により、売上高は1,417,161千円（前年同期比21.0%増加）、営業利益は78,877千円（前年同期比14.3%減少）となりました。

また、研究機関・大学関連事業（IDX）において、主な事業分野である加速器及び粒子線がん治療装置の需要は、今後も堅調に推移すると見込まれるため、生産能力拡大を目的として、平成26年5月に土地建物を取得しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	1,597,681	172,507	2,736,695	314,812
研究機関・大学関連事業(I D X)	1,171,216	91,999	1,417,161	78,877
合計	2,768,897	80,508	4,153,856	393,690

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、土地及び建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,130,834千円増加し、6,519,036千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,833,277千円増加し、3,956,119千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して297,556千円増加し、2,562,917千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、250,725千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建設仮勘定	土地 (面積 m^2)	合計
株式会社 I D X 本社工場 (栃木県佐野市)	研究機関・ 大学関連事業	本社工場	372,333	170,593 (26,137.98)	542,926

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	858,600	858,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	858,600	858,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		858,600		835,598		908,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 858,400	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	858,600	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	200		200	0.02
計	-	200		200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,463	1,675,760
受取手形及び売掛金	866,196	1,179,390
製品	420,702	402,201
仕掛品	556,856	784,075
原材料及び貯蔵品	681,252	850,319
前払費用	33,231	33,622
繰延税金資産	81,297	43,374
未収入金	25,330	94,280
その他	8,669	11,863
貸倒引当金	912	-
流動資産合計	3,643,087	5,074,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,089,412	1,079,470
減価償却累計額	662,076	682,464
建物及び構築物(純額)	427,336	397,006
車両運搬具	20,443	30,415
減価償却累計額	16,791	17,909
車両運搬具(純額)	3,651	12,505
工具、器具及び備品	652,740	718,242
減価償却累計額	527,002	557,156
工具、器具及び備品(純額)	125,737	161,086
土地	65,926	363,670
建設仮勘定	-	372,333
有形固定資産合計	622,652	1,306,601
無形固定資産	40,308	47,281
投資その他の資産		
投資有価証券	30,707	35,775
繰延税金資産	1,445	4,300
その他	66,399	66,274
貸倒引当金	16,398	16,083
投資その他の資産合計	82,154	90,266
固定資産合計	745,115	1,444,150
資産合計	4,388,202	6,519,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,299	280,963
短期借入金	850,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	439,160	448,143
未払金	73,115	160,729
未払費用	42,203	49,632
リース債務	1,718	1,381
未払法人税等	6,925	108,796
役員賞与引当金	-	4,875
その他	37,901	154,899
流動負債合計	1,551,323	2,409,420
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	426,777	1,410,145
リース債務	3,332	2,302
繰延税金負債	12,243	13,557
資産除去債務	72,109	63,331
その他	7,056	7,362
固定負債合計	571,517	1,546,698
負債合計	2,122,841	3,956,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	489,877	760,302
自己株式	384	384
株主資本合計	2,233,251	2,503,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	4,807
為替換算調整勘定	80,028	71,717
その他の包括利益累計額合計	78,512	66,910
少数株主持分	110,621	126,152
純資産合計	2,265,361	2,562,917
負債純資産合計	4,388,202	6,519,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	2,768,897	4,153,856
売上原価	1,980,214	2,813,929
売上総利益	788,683	1,339,927
販売費及び一般管理費	865,911	944,013
営業利益又は営業損失()	77,228	395,914
営業外収益		
受取利息	834	1,001
受取配当金	157	170
為替差益	42,038	14,951
デリバティブ評価益	21	-
受取手数料	23,315	31,256
受取家賃	7,125	7,516
補助金収入	745	1
貸倒引当金戻入額	1,231	1,227
その他	4,047	11,840
営業外収益合計	79,517	67,964
営業外費用		
支払利息	16,771	17,159
たな卸資産廃棄損	4,162	7,444
その他	3,111	3,167
営業外費用合計	24,045	27,771
経常利益又は経常損失()	21,756	436,107
特別利益		
固定資産売却益	156	1
資産除去債務戻入益	-	4,846
特別利益合計	156	4,847
特別損失		
固定資産売却損	48	548
固定資産除却損	838	2,295
特別損失合計	887	2,843
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,486	438,111
法人税、住民税及び事業税	11,355	108,346
過年度法人税等戻入額	6,106	-
法人税等調整額	1,006	35,145
法人税等合計	4,242	143,491
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,729	294,619
少数株主利益	22,861	15,611
四半期純利益又は四半期純損失()	49,591	279,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,729	294,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,813	3,290
為替換算調整勘定	85,040	8,310
その他の包括利益合計	91,854	11,601
四半期包括利益	65,125	306,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,263	290,609
少数株主に係る四半期包括利益	22,861	15,611

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年9月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	63,319千円	70,111千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(注) 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	8,584	10	平成26年2月28日	平成26年4月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,597,681	1,171,216	2,768,897	-	2,768,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,656	8,361	31,017	31,017	-
計	1,620,337	1,179,577	2,799,915	31,017	2,768,897
セグメント利益又は損 失()	172,507	91,999	80,508	3,279	77,228

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額3,279千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,736,695	1,417,161	4,153,856	-	4,153,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,339	30,481	79,820	79,820	-
計	2,786,035	1,447,642	4,233,677	79,820	4,153,856
セグメント利益	314,812	78,877	393,690	2,224	395,914

(注) 1. セグメント利益の調整額2,224千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	57円77銭	325円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,591	279,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,591	279,008
普通株式の期中平均株式数(株)	858,400	858,400

(注)1. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,584千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年4月21日

(注)平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。